15

20

1

発信:

明細書

受注管理方法と受注管理システム

技術分野

本発明は、ネットワークを通じて商品を受注販売するようなシステムにおける、 受注価格の見積もり業務に適する、受注管理方法及び受注管理システムに関する。 5

背景技術

インターネットのような広域ネットワークを通じて商品を受注販売するシステ ムの利用が急速に普及しつつある。このシステムは流通コストを削減して安価に 良質の商品を提供することができるという利点が有る。このようなシステムでは、 ウエブページを用いてユーザに豊富な詳細な商品情報を提供し、ユーザからオブ ションを含む多様な注文を受け付けることが可能である。ユーザの注文はユーザ の操作する受信端末からサーバに送り込まれる。受注担当のオペレータは、その 注文内容に従って見積書を作成し、顧客に送信する。顧客はその内容を確認後発 注等を行う。

ところで、上記のような従来の技術には、次のような解決すべき課題があった。 ユーザから受ける注文や見積もり要求件数が増大した場合には、受注担当のオペ レータを増員しなければ、円滑なサービスができなくなる。これでは、人件費増 によりコストが増大する。しかも、商品に関する専門知識の豊富なオペレータを 多数養成するのは容易でない。そこで、本発明者等は、ウエブページに商品に関 するガイダンスを含め、更に、リアルタイムで見積もり計算をするプログラムを 提供する方法を開発した。

そのウェブページはユーザの使用する受信端末にダウンロードされて使用され る。

そのウエブページのガイダンスを参考にして商品を選択すると、見積もり計算 25 プログラムが動作して、見積もり計算結果を直ちにユーザに表示する。受信端末 がサーバと切り離されていても、ユーザはそのウエブページを利用して繰り返し 見積もり計算をさせることができる。気に入った商品やオプションの組合せが決 まると、ユーザはサーバにその見積もり結果を送信する。

AND THE PARTY OF T

5

10

15

20

25

2

雜:

サーバ側ではその見積もり結果を受信して、直ちに正式な見積書を作成する。 正式な見積書を表示したウエブページがユーザに送信されて、ユーザがその内容 を承認すると売買契約が成立する。従って、受注担当のオペレータの介在無しに 受注が可能になる。ところが、このようなシステムで、ユーザの使用する受信端 末にダウンロードされたウエブページには、見積もり計算に必要な商品の価格や 計算式等の情報が含まれている。その内容が何らかの原因で変化してしまったり、 ユーザによって故意に改ざんされた場合には、誤った見積もりに基づく売買契約 が成立するおそれがある。また、価格や仕様の変更前に送信したウエブページを 使用した見積もり結果が後日サーバに返送された場合にも、誤った見積書が発行 されるおそれがある。

発明の開示

本発明は以上の点を解決するため次の構成を採用する。

〈構成1〉

サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じて見積 もり計算プログラムを付加したウエブページを送信し、上記受信端末における見 積もり計算の結果が上記サーバに返送されたとき、上記サーバにおいて、上記見 積もり計算の結果を解析して、この解析処理の結果、上記見積もり計算の結果が 妥当であると判断したとき当該見積もりを有効にする処理を実行することを特徴 とする受注管理方法。

サーバはネットワークを通じて受信端末にウエブページを送信する。サーバや受信端末、ネットワークは、用途、機能を問わない。見積もり計算プログラムを付加したウエブページは、ユーザの受信端末に表示される。ユーザがウエブページ上でいくつかの商品を選択すると、その選択結果をもとに見積もり計算プログラムが合計販売価格等を計算して表示する。このウエブページを利用すると、サーバに負担をかけることなく、ユーザに見積もり計算サービスができる。

見積もり計算の結果には、ユーザの選択した商品に関する情報と上記計算値と が含まれる。受信端末から返送された見積もり計算の結果はサーバで解析される。 ウエブページが改ざん等により書き換えられると、見積もり計算の結果に妥当で

15

20

25

3

ないデータが含まれる。サーバでは解析によりこれを検出して誤った見積書の発 行を未然に防ぐ。

〈構成2〉

構成1に記載の受注管理方法において、上記解析処理は、上記受信端末から返 5 送された見積もり計算の結果に含まれる商品情報の正当性を検査する処理を含む ことを特徴とする受注管理方法。

見積もり計算の結果に含まれる商品情報とは、ユーザがウエブページを用いて 選択した商品を示す情報である。この商品情報中にあり得ない商品の選択やあり 得ない商品の組合せ等が含まれていれば、正常な状態のウエブページを使用した 見積もりでないと判断する。なお、商品にはユーザに提供されるサービス等も含 まれるものとする。

〈構成3〉

サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じて見積もり計算プログラムを付加したウエブページを送信し、上記受信端末における見積もり計算の結果が上記サーバに返送されたとき、ウエブページの送信から返信までの時間が所定の時間の範囲内の場合に、当該見積もりを有効にする処理を実行することを特徴とする受注管理方法。

価格や仕様その他の見積もりの根拠となるデータの変更前に送信したウエブページを使用した見積もり結果が後日サーバに返送された場合等における誤った見積書の発行を防止する。即ち最新のデータに基づくウエブページを用いた見積もりのみを有効にするように、この所定の時間を設定すればよい。

〈構成4〉

サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じて見積もり計算プログラムを付加したウエブページを送信し、上記受信端末における見積もり計算の結果が上記サーバに返送されたとき、ウエブページのバージョンが所定の範囲にある場合に、当該見積もりを有効にする処理を実行することを特徴とする受注管理方法。

価格や仕様の変更前に送信したウェブページを使用した見積もり結果が後日サ ーバに返送された場合等における誤った見積書の発行を防止する。最新バージョ

4

ンのウェブページを用いた見積もりのみを有効にするように、バージョンの範囲 を設定すればよい。内容に実質変更の無いマイナーチェンジのバージョンは所定 の範囲のバージョンである。

〈構成5〉

5 サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じて見積 もり計算プログラムを付加したウエブページを送信し、上記受信端末における見 積もり計算の結果もしくは見積もり計算に必要な情報が上記サーバに返送された とき、上記サーバにおいて、上記受信端末での見積もり計算と同一の条件で再計 算をし、再計算の結果に基づいて該当する見積もり書を発行することを特徴とす る受注管理方法。

受信端末での見積もり計算と同一の条件でというのは、同一の商品を同一の組合せで選択してといった意味である。再計算とは、商品の単価はサーバ側にある最新の正確なデータを使用して見積書発行に必要な計算をするということである。再計算をするのだから、見積もり計算の結果全てが返送される必要は無い、見積もり計算即ち再計算に最小限必要な情報が返送されればよい。これにより、ウエブページ中の見積もり計算プログラムに問題が発生していても誤った見積書を発行するケースを完全に防止できる。

〈構成6〉

構成1乃至4のいずれかに記載の受注管理方法において、上記サーバにおいて、 20 上記受信端末での見積もり計算と同一の条件で再計算をし、再計算の結果に基づいて該当する見積もり書を発行することを特徴とする受注管理方法。

構成1~4と構成5とをそれぞれ組み合わせたものである。たとえ受信端末での見積もり計算が有効であっても、無条件に再計算を実行してよい。受信端末での見積もり計算の結果を利用してもしなくてもよい。

25 〈構成7〉

構成5または7に記載の受注管理方法において、再計算の結果に基づいて該当する見積もり書を発行する場合には、当該再計算を実行した旨をユーザに通知することを特徴とする受注管理方法。

15

20

25

5

自動的に再計算を実行した場合に、ユーザの使用する端末に表示されたウエブページによる見積もり計算結果と異なる内容になるから、見積書を発行してユーザに送信するとともに、再計算を実行した旨をユーザに通知して了解をとる。

〈構成8〉

5 構成1乃至5のいずれかに記載の受注管理方法において、ユーザの操作する受 信端末に対して送信する見積もり計算プログラムには、ウエブページの改ざん検 出プログラムを付加することを特徴とする受注管理方法。

受信端末からサーバに返送された見積もり計算の結果だけから、ユーザが使用したウエブページの改ざんを推定するのは困難である。そこで、ユーザに送信するウエブページ中に改ざん検出プログラムを含める。改ざん検出プログラムは、例えばウエブページに含まれた商品の単価等のデータが書き換えられたかどうかを点検する。データが書き換えられたことを検出すると、その検出結果をサーバに伝えたり、ユーザに警告したりして、誤った見積書の発行を防止する。

〈構成9〉

構成1乃至5のいずれかに記載の受注管理方法において、ユーザの操作する受信端末に対して送信する見積もり計算プログラムには、所定のルールに反する見積もり計算を検出する監視プログラムを付加することを特徴とする受注管理方法。ウェブページ中の見積もり計算手順等が書き換えられると、ルールに反する計算が行われる。監視プログラムは計算値等からそうした計算が実行されたことを

検出し、その検出結果をサーバに伝えたり、ユーザに警告したりして、誤った見 積書の発行を防止する。

〈構成10〉::

構成5に記載の受注管理方法において、サーバ側での再計算の結果と、受信端 末からサーバに返送された見積もり計算の結果とを比較して、両者に相違がある 場合に、相違が発生した原因を探索して探索結果を記録することを特徴とする受 注管理方法。

探索は、商品情報の比較や見積もり計算過程での中間データの比較等により行う。サーバ側での再計算の結果を採用する場合に、受信端末側での見積もり計算

10

15

6

の結果と相違が発生した原因を探索して記録しておけば、その後その原因除去する対策が可能になる。

〈構成11〉

構成5に記載の受注管理方法において、受信端末側でウエブページを用いた見積もり計算を実行する際に、ウエブページに、計算経過を示すログデータを保存するプログラムを含め、上記ログデータは、見積もり結果とともに受信端末からサーバに送信されることを特徴とする受注管理方法。

ログデータとは、例えば、受信端末側での計算過程で得られた中間データや計算に使用した商品情報等である。サーバ側での再計算の結果を採用する場合に、 受信端末側での見積もり計算の結果と相違が発生した原因を探索するのに、ログデータは非常に有用な情報になる。

(構成12)

サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じて見積 もり計算プログラムを付加したウエブページを送信するウエブページ送信部と、 上記受信端末における見積もり計算の結果が上記サーバに返送されたとき、上記 サーバにおいて、上記見積もり計算の結果が妥当なとき、当該見積もり計算の結 果を有効と判断する解析部を備えたことを特徴とする受注管理システム。

これは、構成1の方法を実施するシステムに関する発明である。

〈構成13〉

- 20 サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じて見積 もり計算プログラムを付加したウエブページを送信するウエブページ送信部と、 上記受信端末における見積もり計算の結果が上記サーバに返送されたとき、ウエ ブページの送信から返信までの時間が所定の時間の範囲内の場合に、当該見積も りを有効と判断するタイマ部を備えたことを特徴とする受注管理システム。
- 25 これは、構成3の方法を実施するシステムに関する発明である。

〈構成14〉

サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じて見積 もり計算プログラムを付加したウエブページを送信するウエブページ送信部と、 上記受信端末における見積もり計算の結果が上記サーバに返送されたとき、ウエ

雅:

ブページのバージョンが所定の範囲にある場合に、当該見積もりを有効にする解 析部を備えたことを特徴とする受注管理システム。

これは、構成4の方法を実施するシステムに関する発明である。

〈構成15〉

サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じて見積 5 もり計算プログラムを付加したウエブページを送信するウエブページ送信部と、 上記受信端末における見積もり計算の結果又は見積もり計算に必要なデータが上 記サーバに返送されたとき、上記サーバにおいて、上記受信端末での見積もり計 算と同一の条件で再計算をして、再計算の結果に基づいて該当する見積もり書を 10

発行する見積もり再計算部を備えたことを特徴とする受注管理システム。

これは、構成5の方法を実施するシステムに関する発明である。

〈構成16〉

The state of the s

ŲT!

1000

15

25

サーバからネットワークを通じてユーザの操作する受信端末に対して送信され るものであって、ウエブページ上でのユーザの商品選択に基づく見積もり計算を 実行して、その結果をウエブページに表示する見積もり計算プログラムと、ウエ ブページ中の変更を防止すべき部分について所定のタイミングで書き換えの有無 を判断する、ウエブページの改ざん検出プログラムを付加したことを特徴とする ウエブページ。

これは、上記の方法を実施するウエブページ自体に関する発明である。

〈構成17〉 20

サーバからネットワークを通じてユーザの操作する受信端末に対して送信され るものであって、ウエブページ上でのユーザの商品選択に基づく見積もり計算を 実行して、その結果をウエブページに表示する見積もり計算プログラムと、所定 のルールに反する見積もり計算を所定のタイミングで検出する、監視プログラム を付加したことを特徴とするウエブページ。

これは、上記の方法を実施するウエブページ自体に関する発明である。

図面の簡単な説明

図1は、本発明の受注管理システムの具体例を示すプロック図である。

25

8

図2は、ウエブページの例を示す説明図である。

図3は、(a)は見積もり計算の結果11の解析方法を示す説明図で、(b)は見積もり計算の結果11を使用した解析部6の動作を中心としたサーバの動作を示すフローチャートである。

5 図4は、タイマ部の動作を中心としたサーバの動作フローチャートである。
図5は、ウエブページの改ざん検出プログラムと監視プログラムの動作の例を示すフローチャートである。

発明の実施の形態

10 以下、本発明の実施の形態を具体例を用いて説明する。

図1は、本発明の受注管理システムの具体例を示すプロック図である。

図のネットワーク1は、インターネットである。なお、ここではインターネットを例にとって説明を進めるが、この発明は、電話網、イントラネットその他のネットワークについても適用が可能である。このネットワーク1には、サーバ2や受信端末3が接続されている。ここでは、インターネットを通じてパーソナルコンピュータやその周辺機器等の受注販売を行うシステムを紹介する。

このシステムでは、サーバ2がネットワーク1を通じてユーザの操作する受信端末に対して、販売対象となるパーソナルコンピュータやそのオプションの見積もり計算用ウエブページ10を提供している。サーバ2には、ウエブページ送信部4と、データ受信部5と、解析部6と、見積もり再計算部7と、タイマ部8とデータベース記憶部9と、見積書発行部12が設けられている。

ウエブページ送信部 4 は、サーバ 2 から、見積もり計算プログラムを付加した ウエブページ 1 0 を送信する機能を持つ。ウエブページ 1 0 は、インターネット 等のネットワークを通じて転送され、コンピュータの機種を問わず、ブラウザに よってその内容が表示できる例えば H T M L (ハイパー・テキスト・マークアッ プ・ランゲージ) 形式のデータから成る。このウエブページには、文字の表示制 御や簡単な計算を実行する例えばジャバスクリプト (ネットスケープ社が開発し たオブジェクト指向スクリプト言語) を組み込むことができる。

15

20

25

9

ウエブページ送信部4は、データベース記憶部9を参照して、見積もり計算に必要なパーソナルコンピュータやオプションの商品コードや価格等の情報を、見積もり計算プログラムとともにウエブページ10に組み込む。ウエブページ10は、受信端末3において、フォームを用いてユーザに部品選択リストを表示する。見積もり計算プログラムは、選択された部品の価格を加算してその結果を見積額として表示する。

このようなウエブページ10をユーザの操作する受信端末3に送信すると、ユーザはこのウエブページ10を利用して、様々なパーソナルコンピュータの仕様について見積もり計算を実行させてリアルタイムにその結果を表示させることができる。そのとき、サーバ2と通信を行う必要がないので、サーバ2に負担をかけることなく、きめの細かい見積もり計算サービスが可能になる。また、受信端末3上での見積もり計算はオフラインでも可能なので、ダイヤルアップしている場合は、一度回線を切断し、所望の構成が決まった段階で再接続し、正式見積もりを要求すこともできる。こうすれば、ユーザはじっくりと検討ができるとともに、通信費の節約にもなる。ウエブページ送信部4は、そうした機能を持つウエブページを生成して送信する。

ユーザがウエブページ10を用いた見積もり計算の結果、気に入った仕様が決まると、正式な見積もり依頼をする。この見積もり依頼はブラウザの持つデータ送信機能によりサーバに返送される。データ受信部5はネットワークを通じてそのデータを受信する機能を持つ。解析部6は、サーバ2において見積もり計算の結果が妥当かどうか解析をする機能を持つ。解析部6が、当該見積もり計算の結果を有効と判断すると、見積書発行部12は、正式な見積書を発行する。

ウエブページ 1 0 には、上記のように、見積もり計算に必要な商品の価格等のデータが含まれ、見積もり計算プログラムによる自動的な見積もり計算が実行される。商品の選択や見積もり計算が正常に行われれば、受信端末 3 からサーバに返送された見積もり計算の結果 1 1 をそのまま利用して正式な見積書を発行できる。即ち、見積もり計算の結果 1 1 に含まれる選択された商品を示す情報と、その単価を集計した結果を示す情報をそのまま利用すれば、サーバ 2 での計算が不

15

20

要になる。ところが、その内容が何らかの原因で変化してしまったり、ユーザに よって故意に改ざんされるおそれがある。

解析部 6 は、ユーザが見積もりを要求するために選択した商品中に不適当な商品が含まれている場合や、選択されるはずのない組合せで商品が選択されている場合があるかどうか、あり得ない見積もり額となっているかどうか等の解析を行って、見積もり計算の結果 1 1 の正当性を判断する。

見積もり再計算部7は、受信端末3における見積もり計算の結果がサーバ2に 返送されたとき、サーバ2において、受信端末3での見積もり計算と同一の条件 で見積もりの再計算をする機能を持つ。解析部6で見積もり計算の結果11が正 当でないと判断された場合に、この見積もり再計算部7が動作する。

なお、ユーザから正式な見積もり依頼があった場合に、見積もり計算の結果1 1中に含まれるユーザの選択した商品に関する情報のみを利用して、常に見積も りの再計算をするという方法を採用してもよい。こうすれば、ウエブページ10 中の見積もり計算プログラムに問題が発生していても誤った見積書を発行するケ ースを完全に防止できる。

ユーザ側で見積もり計算を自動的に実行できるようにしたのは、リアルタイムで見積もり計算の結果を知りたいというユーザの要求に応えるためである。このとき、そのつど見積もり計算をサーバ2側で行うと、サーバ2側に計算処理のための負荷がかかる。また、多数のユーザが同時に見積もり計算を要求した場合のサーバ2の処理能力低下やネットワーク1のトラフィック増大により、計算結果の受信端末3への表示速度が遅くなることもある。こうして、自動計算機能の有るウエブページをユーザの受信端末3に送信することで、サーバ側の試算的な見積もり計算処理の負荷を軽減することができる。

受信端末3における見積もり計算の結果11がサーバ2に返送されるのは、ユーザから試算ではない正式な見積雷の要求があったことを意味する。この場合だけサーバ側で再計算をしても負荷の著しい増大には至らない。これにより、ユーザ側での見積もり計算機能は生かしたまま、ウエブページの改ざんによる弊害防止を図ることができる。なお、受信端末における見積もり計算の結果とサーバ側

R:228

5

10

15

20

25

11

での再計算の結果が一致しないときは、ユーザにその旨を伝える措置をとること が好ましい。

タイマ部 8 は、受信端末 3 における見積もり計算の結果 1 1 がサーバ 2 に返送されたとき、ウエブページ 1 0 の送信から返信までの時間を計測する機能を持つ。この計測時間が所定時間の範囲内の場合には、当該見積もりが有効と判断される。即ち、あまり長時間を経過してからサーバ 2 に見積もり計算の結果 1 1 が返送された場合には、自動的に見積もり再計算部 7 を動作させる。これにより、価格や仕様の変更前に送信したウエブページを使用した見積もり結果が後日サーバに返送された場合等における誤った見積書の発行を防止することができる。所定時間は、例えば最新バージョンのウエブページを用いた見積もりのみを有効にするような設定をすればよい。

最新の商品単価等の情報に基づいてウエブページが作成されてユーザに提供されているのに、長期間経過したのち、そのウエブページを使用した見積もり計算の結果がサーバに届いた場合には、既に商品単価や、納期状況、在庫状況等が変わっているようなこともある。例えば、この発明を旅行会社の旅行プランの見積もりに利用する場合に、交通機関の指定席の空席状況、ツアー定員に対する申し込み者数、ホテルの空き部屋状況等は、短時間の間にめまぐるしく変化する可能性がある。

従って、タイマ部8の機能を利用すれば、最新の情報を使用して見積もり計算をやりなおすことができるという効果がある。同時に、ウエブページの改ざんに対する防御もできる。タイマ部8は解析部6の機能を拡張するために使用されてもよいし、解析部6が無い場合に解析部6の代わりに設けられてもよい。なお、ウエブページにバージョンを識別するデータが含まれているなら、解析部6がウエブページのバージョンを調べればよい。ウエブページのバージョンが最新版あるいは見積もり計算の結果を有効にする。

以下、図1に示したシステムのさらに具体的な動作を説明する。

図2はウエブページの例を示す説明図である。図のウエブページ10は、受信端末3に送信されて見積もり計算に利用されるものの例である。ユーザは、まず、

20

25

12

図に示した選択リスト13等を利用して好みの部品を選択する。パーソナルコン ビュータの場合には、CPUやビデオポード、メモリの容量等を、ユーザが自由 に選択する。

このウエブページ10に書き込まれた見積もり計算用スクリプトは、部品が選択されるとただちに、ウエブページ10中に書き込まれた該当部品の単価に関する情報を使用して見積もり計算をし、見積結果14の部分にその計算値を表示する。ユーザが必要な全ての部品を選択し終わって、見積書作成ポタン15をクリックすると、見積もり計算の結果11がサーバ2に送信される。見積もり計算の結果11には、選択された商品コードリストと、小計、送料、消費税、単価等からなる見積もり計算値とが含まれる。

図3の(a)は見積もり計算の結果11の解析方法を示す説明図で、(b)は見積もり計算の結果11を使用した解析部6の動作を中心としたサーバの動作を示すフローチャートである。図の(a)に示すように、サーバに受信された見積もり計算の結果11に含まれる商品コードリストは、データベース記憶部9に記憶された商品情報20と比較検証される。これにより、例えば各選択リスト中に含まれないはずの商品の商品コードが含まれているような場合や、あり得ない商品の組合せがある場合について、解析部6がそれを正当でないと判定する。

また、小計、送料、消費税、単価等からなる見積もり計算値は所定の判定基準21と比較される。例えばそれぞれの計算値がゼロだったり、マイナスになっている場合には正当でないと判定する。その他、様々な内容の判定基準21を設けることができる。

図の(b)は、こうした解析部6の動作を示す。解析部6は、まず、ステップ S1で商品コードを読む。ステップS2でデータベース記憶部9を参照して、商 品は適切に選択されているかどうか判断する。さらに、ステップS3で見積もり 計算値を読み、ステップS4でその計算値は妥当かどうか判断する。

ステップS2とステップS4とで見積もり計算の結果11全体が正当と判断されると、ステップS5で図1に示した見積書発行部12が動作して、受信端末3から返送された見積もり計算の結果11をそのまま利用して正式な見積書を発行する。一方、ステップS2とステップS4とで見積もり計算の結果11の一部が

CHILD THE THE

R:228

5

10

15

20

13

正当でないと判断されると、見積もり再計算部7が動作して、見積もり計算の結果11に含まれる商品コードリストを使用して見積もりの再計算をする。

その後ステップS5で見積書発行部12が動作して、見積もり再計算部7の計算した結果を利用して正式な見積書を発行する。なお、商品コードリストに再計算ができないほど誤りがあれば、見積もり再計算部7からその旨が見積書発行部12に通知され、例えば見積書を表示したウエブページの代わりに、見積もりが不能な旨のメッセージを表示したウエブページを生成する。なお、例えば、後で説明するように、ユーザから正式な見積もり依頼があったときには必ず見積もりの再計算をするという場合には、受信端末は、見積もり計算に最低限必要な情報のみをサーバに送信すればよい。

図4は、タイマ部の動作を中心としたサーバの動作フローチャートである。図のステップS10において、図1に示すサーバ2のウエブページ送信部4がウエブページを送信すると、ステップS11において、タイマ部8がタイマをスタートさせる。ステップS12で、データ受信部5が受信端末3から見積もり計算の結果11を受信すると、ステップS13でタイマ部8はタイマをストップさせる。そして、ステップS14でタイマ部8はタイマから経過時間を取得する。

ステップS 1 4 ではその経過時間を閾値と比較する。この閾値は、例えば、1時間とか3時間とか、3日とか、適当な値に決めておく。閾値以上時間が経過した後に見積もり計算の結果11を受信したときは、ステップS 1 6 に進み再計算をする。その後、ステップS 1 7 に進み、図3 (b)で説明したような見積書発行処理をする。このステップS 1 6 やステップS 1 7 の処理は、図3 (b)のステップS 6 やとステップS 5 の処理と同様である。

ウエブページは受信端末に送信されるから、ユーザはウエブページを改ざんすることができる。 そこで、次の例では、ウエブページ10に改ざん検出プログラム ムを付加する。改ざん検出プログラムは、例えば商品の単価等のデータが書き換えられたかどうかを点検する機能を持つ。データが書き換えられたことを検出すると、その検出結果を、サーバに送信する見積もり計算結果に含める。これにより、サーバ側で再計算をすべきかどうか自動的に判断ができる。もちろん、ウエ

R:228

20

25

5

14

ブページが書き換えられたとき、ユーザに警告をしたり、見積もり計算が実行されないようにすることも可能である。

ウエブページ改ざん検出プログラムは、例えば、書き換えによる変更を防止すべき部分のデータを順番に取得して所定の演算処理をし、その結果が予め求めておいた値と一致するかどうかにより、書き換えの有無を判断するものでよい。この演算処理は任意のタイミングで行えばよい。受信端末からサーバに返送された見積もり計算の結果11だけから、ユーザが使用したウエブページの改ざんを推定するのは困難である。従って、上記のようにユーザに送信するウエブページ中に改ざん検出プログラムを含めることが非常に有効になる。

10 例えば、見積もり依頼があったときには必ずサーバ側で見積もりの再計算を行ない、サーバ側での再計算の結果と、受信端末からサーバに返送された見積もり計算の結果11とを比較して、両者に相違があるかどうかを調べる。両者に相違があれば、見積もり計算の演算処理の過程で何らかの異常が発生したと判断して、所定の処理を自動的に実行する。この処理としては、例えば、相違が発生した原因を詳細に探索して探索結果を記録し、システム改善用のデータとして保管する方法がある。

例えば、受信端末側でウエブページを用いた見積もり計算を実行する際に、計算経過を示すログデータを保存する様な方法も可能である。そのログデータを見積もり結果とともに受信端末からサーバに送信すれば、サーバで詳細な分析が可能になる。こうした目的から、受信端末からサーバに送信された見積もり結果やユーザコードその他のデータは、見積もりの再計算をした後も保存しておくことが望ましい。

また、この他に、所定のルールに反する見積もり計算を検出する監視プログラムを付加することもできる。このプログラムは、ウエブページに付加された見積もり計算プログラムが自動的に見積もり計算をする場合に、例えば加算されるべきデータが加算されなかったり、あり得ない数値が減算されたり、選択した商品や個数から見て妥当性の無い見積もり結果が出た場合、それを検出する。この演算処理のタイミングも任意であるが、見積もり計算と同時におこなえばよい。効果は改ざん防止プログラムと同様である。

20

5

15

図5は、ウエブページの改ざん検出プログラムと監視プログラムの動作の一例 を示すフローチャートである。図中、一点鎖線の処理が監視プログラムの動作で ある。

まず、ステップS20において、図2に示した見積書作成ボタン15を監視し、 これがクリックされた場合にのみ、以下の動作を実行する。次のステップS21 では、改ざん検出プログラムが、ウエブページ中のチェックポイントのデータを 取得し、ステップS22で検証用の演算を実行する。

ステップS23では、上記の演算の結果が正常かどうかを判断する。正常な場 合には、ステップS24でエラーフラグをオフする。一方、異常が見つかった場 10 合には、ステップS25に進み、エラーフラグをオンにする。ステップS26で はエラーフラグを見積もり計算結果に含める。即ち、異常検出の有無をサーバに 伝えるための情報をセットする。その後、ステップS27で見積もり計算結果の 送信をする。また、監視プログラムは、ステップS20からステップS28に進 み、図2に示した見積結果14の数値を取得する。そして、ステップS22に進 み、その検証をする。

以上のように、ウェブページに改ざん検出プログラムや監視プログラムを含め ることによって、サーバ側に、見積もり計算の結果11が正常かどうかの情報を 伝えることができる。従って、解析部6の解析処理が容易になり、サーバの負荷 も軽減される。また、例えば、改ざん検出プログラムや監視プログラムの判断結 果をウエブページ上に表示するようにすれば、ウエブページによる見積もりが無 効であることをユーザに知らせることができる。さらに、例えば必要事項が入力 されていなかったり、あり得ない組合せによる部品選択がされているような場合 には、見積書作成ボタンをクリックしてもエラーメッセージがでるようにしても よい。

なお、図1に示した各機能プロックは、それぞれ別々のプログラムモジュール 25 により構成してもよいし、一体化したプログラムモジュールにより構成してもよ い。また、これらの機能ブロックの全部または一部を論理回路によるハードウエ アで構成しても構わない。また、各プログラムモジュールは、既存のアプリケー ションプログラムに組み込んで動作させてもよいし、独立のプログラムとして動作させてもよい。

上記のような本発明を実現するためのコンピュータプログラムは、例えばCD - ROMのようなコンピュータで読み取り可能な記録媒体に記録して、インストールして利用することができる。また、ネットワークを通じてコンピュータのメモリ中にダウンロードして利用することもできる。また、上記の例では、インターネットを通じてウエブページを受信端末に送信して、見積もり計算の結果がサーバに返送されるように説明をしたが、ネットワークの性質により、様々な形式で該当するデータを返送することが可能である。本発明を、上記のような例の他に、旅行社の旅行プラン、各種イベントの開催プラン等のネットビジネスに利用すれば、顧客の便宜を図ると共に、ネットワークを利用した商取引の安全と信頼性の向上を図ることが出来る。

5

10

雞:

請求の範囲

(1) サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じ て見積もり計算プログラムを付加したウエブページを送信し、

前記受信端末における見積もり計算の結果が前記サーバに返送されたとき、

前記サーバにおいて、前記見積もり計算の結果を解析して、 5

この解析処理の結果、前記見積もり計算の結果が妥当であると判断したとき当 該見積もりを有効にする処理を実行することを特徴とする受注管理方法。

請求項目に記載の受注管理方法において、 (2)

前記解析処理は、前記受信端末から返送された見積もり計算の結果に含まれる 商品情報の正当性を検査する処理を含むことを特徴とする受注管理方法。 10

(3) サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じ て見積もり計算プログラムを付加したウエブページを送信し、

前記受信端末における見積もり計算の結果が前記サーバに返送されたとき、

ウエブページの送信から返信までの時間が所定の時間の範囲内の場合に、当該 15 見積もりを有効にする処理を実行することを特徴とする受注管理方法。

(4) サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じ て見積もり計算プログラムを付加したウエブページを送信し、

前記受信端末における見積もり計算の結果が前記サーバに返送されたとき、

ウエブページのバージョンが所定の範囲にある場合に、当該見積もりを有効に する処理を実行することを特徴とする受注管理方法。 20

(5) サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じ て見積もり計算プログラムを付加したウエブページを送信し、

前記受信端末における見積もり計算の結果もしくは見積もり計算に必要な情報 が前記サーバに返送されたとき、

前記サーバにおいて、前記受信端末での見積もり計算と同一の条件で再計算を 25 し、

再計算の結果に基づいて該当する見積もり書を発行することを特徴とする受注 管理方法。

請求項1 乃至4のいずれかに記載の受注管理方法において、 (6)

18

前記サーバにおいて、前記受信端末での見積もり計算と同一の条件で再計算をし、

再計算の結果に基づいて該当する見積もり書を発行することを特徴とする受注管理方法。

5 (7) 請求項5または6に記載の受注管理方法において、

再計算の結果に基づいて該当する見積もり書を発行する場合には、当該再計算 を実行した旨をユーザに通知することを特徴とする受注管理方法。

- (8) 請求項1乃至5のいずれかに記載の受注管理方法において、 ユーザの操作する受信端末に対して送信する見積もり計算プログラムには、
- 10 ウエブページの改ざん検出プログラムを付加することを特徴とする受注管理方法。
 - (9) 請求項1乃至5のいずれかに記載の受注管理方法において、 ユーザの操作する受信端末に対して送信する見積もり計算プログラムには、 所定のルールに反する見積もり計算を検出する監視プログラムを付加すること を特徴とする受注管理方法。
 - (10) 請求項5に記載の受注管理方法において、

サーバ側での再計算の結果と、受信端末からサーバに返送された見積もり計算の結果とを比較して、両者に相違がある場合に、相違が発生した原因を探索して探索結果を記録することを特徴とする受注管理方法。

20 (11) 請求項5に記載の受注管理方法において、

受信端末側でウエブページを用いた見積もり計算を実行する際に、ウエブページに、計算経過を示すログデータを保存するプログラムを含め、

前記ログデータは、見積もり結果とともに受信端末からサーバに送信されることを特徴とする受注管理方法。

25 (12) サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じて見積もり計算プログラムを付加したウエブページを送信するウエブページ送信部と、

19

前記受信端末における見積もり計算の結果が前記サーバに返送されたとき、前記サーバにおいて、前記見積もり計算の結果が妥当なとき、当該見積もり計算の結果を有効と判断する解析部を備えたことを特徴とする受注管理システム。

(13) サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通 5 じて見積もり計算プログラムを付加したウエブページを送信するウエブページ送 信部と、

前記受信端末における見積もり計算の結果が前記サーバに返送されたとき、ウエブページの送信から返信までの時間が所定の時間の範囲内の場合に、当該見積もりを有効と判断するタイマ部を備えたことを特徴とする受注管理システム。

10 (14) サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じて見積もり計算プログラムを付加したウエブページを送信するウエブページ送信部と、

前記受信端末における見積もり計算の結果が前記サーバに返送されたとき、ウエブページのバージョンが所定の範囲にある場合に、当該見積もりを有効にする解析部を備えたことを特徴とする受注管理システム。

(15) サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通 じて見積もり計算プログラムを付加したウエブページを送信するウエブページ送 信部と、

前記受信端末における見積もり計算の結果又は見積もり計算に必要なデータが 20 前記サーバに返送されたとき、前記サーバにおいて、前記受信端末での見積もり 計算と同一の条件で再計算をして、再計算の結果に基づいて該当する見積もり書 を発行する見積もり再計算部を備えたことを特徴とする受注管理システム。

- (16) サーバからネットワークを通じてユーザの操作する受信端末に対して 送信されるものであって、
- 25 ウエブページ上でのユーザの商品選択に基づく見積もり計算を実行して、その 結果をウエブページに表示する見積もり計算プログラムと、

ウエブページ中の変更を防止すべき部分について所定のタイミングで書き換え の有無を判断する、ウエブページの改ざん検出プログラムを付加したことを特徴 とするウエブページ。 雅:

(17) サーバからネットワークを通じてユーザの操作する受信端末に対して 送信されるものであって、

ウエブページ上でのユーザの商品選択に基づく見積もり計算を実行して、その 結果をウエブページに表示する見積もり計算プログラムと、

所定のルールに反する見積もり計算を所定のタイミングで検出する、監視プロ 5 グラムを付加したことを特徴とするウエブページ。

5

21

要約書

ウエブページ送信部4は、サーバ2から、見積もり計算プログラムを付加したウェブページ10を送信する。データ受信部5は見積もり計算の結果11を受信する。解析部6が、当該見積もり計算の結果を有効と判断すると、見積書発行部12は、正式な見積書を発行する。その他の場合、見積もり再計算部7が動作する。タイマ部8は、ウェブページ10の送信から返信までの時間を計測する。これによって、ウェブページ10中の見積もり計算プログラム等が改ざんされていても誤った見積書を発行するのを防止できる。